

議第137号「2024年度熊本市一般会計補正予算」について、反対討論を行います。

まず、3月議会で市議会各会派が求めたコミセン運営費の拡充分が489万5000円が予算化されました。問題点として指摘していた委託費における最低賃金を下回る人件費の積算が速やかに改善されたことは、評価するものです。

しかし以下に述べるように、賛成できない問題点があります。

第1に、交通事業者のキャッシュレス決済機器の更新費補助については、まず、早い段階で市民の意向をきちんと把握しなかったことで、市民が納得できる対応になりませんでした。熊本市は、昨年2度のWEBアンケートを実施しましたが、市民の声が十分に把握されていませんでした。一方、予算が示され全国共通ICカードが使えなくなることがわかって以降に、地元紙が行ったアンケートには市民の率直な意見が反映されていきました。この違いは、市がきちんと説明しないで、一般論的でのアンケートしか行わなかったからです。民間であるバス事業者が主体であるがために、市の説明や意見聴取が不足したことが、議会でも付帯決議をつけるに至っていると思います。2つ目には、公共交通の位置づけとそれに対する市の責任・役割の問題です。民間であるバス事業を取り巻く環境は厳しく、利用者の減少・経営悪化・サービスの低下という負のスパイラルに陥っています。しかし、高齢化や環境への配慮等を考えるならば、今後はマイカーなどから公共交通への切り替えをすすめ、市民の移動手段として、公共交通・バス事業が主軸の役割を果たしていかなければなりません。そのためには、事業者任せでなく、公が公共交通を実効性ある形でしっかり支えていくことが求められます。利用者の減少・経営悪化につながるサービス低下を招かないよう、この度の決済システム更新にあたっては、市民の声を受け止め、市が必要な財政負担をしてでも現行制度を後退させないようにすべきです。予算決算委員会で指摘したように8億5000万円が必要ですが、市役所建替えの1%程度でできる金額です。公共交通の位置づけを抜本的に高める市の姿勢と、予算の使い方が問わ

れています。

第2に、今予算には、8つの施設の指定管理更新費用が提案されています。

1か所を除く7つが公募施設ですが、同じ事業者が繰り返し独占的に指定管理者となっています。また、3か所に同じ事業者が名を連ねています。公の施設の管理を民間にゆだねること自体に問題があり、本来儲からないはずの公の施設の管理運営によって、一部の民間事業者が独占的にかかわり、儲ける仕組みが公の施設の管理にふさわしいでしょうか。事業者の儲けの分、管理運営にかかる費用が節約され、市民サービスの低下を招きかねないことや、指定管理料のほとんどが人件費であることから、各施設に働く職員の処遇も問題となります。公契約条例がない状況下での指定管理者制度による民間委託は、「指定管理者制度のランク別人件費単価表」はあるものの、それに準じた雇用条件が確保されているのかチェックできず、公の施設がワーキングプアの温床になっていくという問題を抱えています。また、同一業者の独占的な指定管理は、公募により競い合うことでより良いサービス提供に繋がっていくと説明されてきたことに反します。しかし、逆に公募で事業者が度々変われば、そこに働く労働者の雇用は打ち切られ、不安定雇用に拍車をかけることとなります。さらには、民間に任せることで、事業の執行に対するチェックも届かず、この点でもサービス向上にはつながりません。このように、さまざまな矛盾を抱える指定管理者制度の更新には賛成できません。

第3に、国民健康保険会計では、個人番号等通知発送経費やオンライン資格確認の機能導入など、マイナ保険証に関する補正が提案されています。しかし、保険証をなくし、マイナ保険証へ一本化することには大きな問題があります。1つ目は、本来任意であるはずのマイナカード取得が強硬に推進されることです。2つ目には、寝たきり等で手続きのために役所へ行くことのできない人や、認知症等で申請の意思が確認できない人など、マイナカードの取得・管理・利用が困難な人がいることです。全国保険医団体連合会の調査では、高齢者施設等の約8割以上が入所者の保険証を預かっています。これは、定期受診や急変時の際に、毎回、離れたところにいる家族から保険証を持ってきてもらうのが困難ということでの対応です。カードを扱えない人、暗証番号がおぼえられない人が多数いる状況の中で、施設が入所者全員の力

ードや暗証番号を管理することは極めて困難で、個人情報管理の問題に加え、トラブルや事件のリスクも高いと指摘されています。さらには、更新を忘れてしまえば無保険になります。このようなマイナ保険証をめぐるトラブルの指摘を受け、政府は当分の間、資格確認証を発行するとしていますが、それで問題が解決するのかわからず、保険証を残してほしいというのが国民の圧倒的な世論です。また、強硬なマイナ保険証推進の方針の下、全国保険医協会の調査では、およそ1割の医療機関がシステム導入に対応できないことを理由にやむなく閉院を決断あるいは検討しているとのことです。政府の保険証廃止・マイナ保険証推進の方針は、地域医療を崩壊へと向かわせるものです。今議会には、現行の保険証の存続を求める請願や陳情も提出されています。そういう中で、国の方針通りに、マイナ保険証を推進していく予算には賛成できません。現行の保険証は残すべきです。

また、公文書館整備事業では、基本・実施設計予算が債務負担行為を含めて1億1680万円計上され、懸案事項であった公文書等の適切な収集・保存・公開等の利活用がすすめられていくことはよいと思います。しかし、予算決算委員会でも申しましたように、建設地の地理的条件には問題があり、手放して喜べるものではありません。公文書館の持つ位置づけ・役割を検討しつつも、場所選定の出発点におけるボタンの掛け違いを抱えたままの整備事業スタートとなったことが原因であり、残念です。市民の意見を十分聞きながらすすめていくという点が抜けていたこともあると思います。今後の整備・運用にあたっては、市民の声を聞いて、行政・市民が一体となって考え、その克服のための特段の取り組みが必要です。総事業費40億円の大事業であり、市民共有の知的財産の拠点施設として市民に親しまれ、主体的に利用される施設としての整備・運用に努めていかれるようお願いしておきます。

最後に、止まらない物価高の中、厳しい市民生活が続いています。今月は、値上げされた国民健康保険料の支払いを求める納付書が国保世帯に届いています。1世帯平均5000円、総額7・3億円の国保料値上げによる負担増が市民生活にさらなる痛みを押し付けます。今議会には、国民健康保険料や介護保険料の負担軽減を求める陳情や、最低賃金の引き上げ・中小企業への支援拡充を求めている陳情など、暮らしを守ってほしいという市民の切実な訴

えも届けられています。こうした市民の願いを受け止め、暮らしの困難を解決することこそ、「住民福祉の向上」に努めるべき自治体の役割のはずです。

しかし、今議会で大きな話題となった市役所建替えの問題では、総事業費が629億円+αに膨れあがっていることが報告され、市民が建替えそのものに納得していないのに、建設地はNTT桜町、中央区役所は分棟にするとの表明までなされました。6月21日には市役所正面玄関前で100人を超える人たちが、「市民の声を聞かずに、建て替えはしないでください」と訴えておられました。市職員の方から、「建替え根拠の耐震性能分科会答申が不正な形で作られている」との内部通報も議会に届けられ、市役所建替えにはあっちからもこっちからも疑問や反対の声がひっきりなしです。こんな疑問だらけの事業には莫大な税金をつぎ込む一方で、市民生活を顧みない市長の姿勢は問われます。

高すぎる国民健康保険の引き下げ、介護保険の負担軽減、学校給食無償化や子ども医療費の完全無料化、そして陳情が提出されている高齢者の補聴器購入・エアコン購入への助成や、老朽化した市営住宅の建替えなど、市民の暮らし・福祉・教育充実の願いにこそ応えるべきではないでしょうか。ゼネコンへの投資を最優先し、物価高騰に苦しむ市民生活への支援が全く見られない、冷たい補正予算の提案となっていることは、市長の根本姿勢が間違っています。

市長におかれては、市民の声に真摯に耳を傾け、その苦難に寄り添う姿勢こそ大切にしていただきたいと切に願って、補正予算に対する反対討論といたします。